

日本ビジネス実務学会 会報 77号

Bulletin of the Japan Society of Applied Business Studies, No. 77

発行日/2022年9月30日発行

編集/日本ビジネス実務学会(広報委員会)

事務局/〒470-0207 愛知県みよし市福谷町西ノ洞 21 番地 233

東海学園大学経営学部 気付

URL: <http://jsabs.hs.plala.or.jp/>



《第41回全国大会(Zoom版・名古屋大会)詳細号》

会長あいさつ

「DXビジネス実務の研究とDX人材育成に向けて」

会長 米本倉基(東海学園大学)

現在、Society5.0向けDX(Digital Transformation)に対応できる人材育成が、大学に求められており、情報処理推進機構(Information-technology Promotion Agency: IPA)によると、DX人材には、①不確実な未来への想像力、②臨機応変/柔軟な対応力、③社外や異種の巻き込み力、④失敗したときの姿勢/思考、⑤モチベーション/意味づけする力、⑥いざというときの自身の突破力、という6つのマインドが重要であると言われています。経営学教育が専門である高等教育機関の先生方は、この仮説に「ごもつとも」と頷かれると思いますが、同時に、次に挙げるような「でも実際の教育現場ではね…」がセットで語られるのではないのでしょうか。

あまり頑張らなくて働きたくないので、とりあえずは公務員や安定した会社がいいと川下り癖がついている学生に「①不確実な未来への想像力」を強調しすぎると、反作用で安定志向を強化させてしまうこともあり、リスクを背負う面白さを教えることができなくなります。また、計画性の乏しい学生に「②臨機応変/柔軟な対応力」を先に教えてしまえば、ほぼ「なんでもあり」となりかねませんし、学業そっこのけでバイトに打ち込む学生は、コミュニケーション力とマニュアル接客が同じと勘違いしている節があり、「③社外や異種を巻き込む力」の前に、論理的な思考と、それを支える語彙を増やすことが必要となります。さらに、常にスマホのYouTubeやゲームアプリで過ごす学生の失敗経験と言えば、昼夜逆転していて、朝起きれずに1、2限目の授業に遅刻するレベルのもので、これは「④失敗したときの姿勢/思考」でなく、失敗する前の問題と言えます。特に数学など論理的

な思考が苦手な文系で、しかも意味づけを考える国語や英語の言語能力を中高であまり勉強してこなかった学生は、経験からの「⑤モチベーション/意味づけする力」の吸収が弱いので、なかなか仕事に興味を持っていないのは当然とも言えます。よって、スポーツやダンス、趣味等に自分の能力を結び付けながらも、それらを職業として成立させにくいことを言い訳に、挑戦を回避する学生も少なくありませんし、むしろ急増していることを肌で感じます。従って、ゼミや授業で「⑥いざというときの自身の突破力」を育成することの苦労は、この経験がある大学教員でないと理解できないでしょう。

このように、産業界から求められるDX人材像と、我々ビジネス実務教育界の大学教員が接する今時の学生とのギャップは、率直に申すと誠に大きいです。一方で、このままでは、DXが一部のエリート層だけに留まり、広く社会一般に普及しないままになります。このギャップを埋めるのが、当ビジネス実務学会であり、その期待と責任は重大であります。

小生が会長就任後の3年間、働き方改革と新型コロナウイルス感染症の複合要因によって、ビジネス実務を取り巻く環境は激変し、我々はそれに取り残されまいと必死でした。しかし、学会はこれをチャンスと捉え、時代の先をリードする存在に飛躍する必要があります。小職の会長任期も最後の年度となりました。本年度中に、社会が求めるデジタル人材像と、今時のリアルな教育現場とを融合させるSociety5.0向けDX人材育成をテーマとした企画を立ち上げ、新時代に向けて次期会長にバトンをお渡ししたいと思います。

CONTENTS

会長あいさつ	1
全国大会を終えて(大会実行委員長・事務局長あいさつ)	2
第41回全国大会プログラム・基調講演報告・学会奨励賞受賞報告	3-5
口頭発表概要	6-10
2022年度総会報告	11-12
2021年度収支決算・2022年度収支予算・2021年度貸借対照表	13
2022年度役員体制・新入会員紹介・事務局連絡・第42回全国大会案内	14

大会実行委員長あいさつ
「第41回全国大会を終えて」
実行委員長 手嶋慎介（愛知東邦大学）



本大会は2020年（第39回北海道ブロック）、2021年（第40回九州・沖縄ブロック）に引き続き、新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインでの開催となりました。当初は、対面での開催を前提に大学施設も貸切るなどの準備をしてきましたが、喧々諤々の検討を重ね、他の学会等の開催状況を踏まえた結果、フルオンラインでの開催となりました。

開催方式を確定するまでは、2019年までの対面での開催と同様のプログラムを構成していきました。1日目は午前中から夕方まで、2日目は午前中のみでの開催というものです。そのため、まさにVUCA（Volatility: 変動性、Uncertainty: 不確実性、Complexity: 複雑性、Ambiguity: 曖昧性）の中、コーディネーターとしては大島武副会長にお願いしつつ、会場校の関係者を中心に、慎重に基調講演者やシンポジストへの依頼を進めていきました。

オンライン開催が確定してからの運営面では、昨年の大会が好評であったことから、外部委託によって大会専用Webサイトの作成および大会費徴収の工夫を引き継ぎました。この点は、中川雅人事務局長に「おんぶにだっこ」の状態でした。

研究発表については、当初のエントリー数が少なく、ヒヤヒヤする場面もありましたが、最終的には近年では最多の発表数になりました。4つに分かれた会場でしたが、それぞれトラブルなく終えることができ、奨

励賞受賞者も生み出されました。

大会テーマを「ニューノーマル時代のビジネス実務」としたこともあり、何かしら「ニュー」な取り組みを入れたいと考え、本学会としては初の「ランチョンセッション」を企画しました。登壇者には、本学副学長の船木恵一会員を口説き落とし、(株)マイナビ様のご協力をとりつけ、さらに(株)学文社様の著書紹介を実現させることができました。

全体の進行は、2日間にわたって上野真由美実行委員長にお願いしました。運営スタッフはもとより、ご参加・ご支援を頂いた皆様に大変感謝しております。本当にありがとうございました。

全国大会の準備中、米本倉基会長のお声かけで何人かの実行委員と対面での打ち合わせを行い、(某イタリアンワイン&カフェレストランチェーン店にて)意思統一を図ることができました。オールドノーマルかもしれないかもしれませんが、個人的には、オンライン開催では対面の懇親会ができないことはデメリットのように感じます（もちろん、学会は仲間うちの飲み会ではありません）。

オンラインでの学会であっても、十分に議論を深めることができることが確認できた数年だったと思います。今後も、このような方式での開催でも、本来の意義や目的を果たすことができるのかもしれませんが、一方で、近いうちに皆様とは、オンラインではない、対面型コミュニケーションができる日を楽しみにしています。

大会事務局より
「中部ブロックからの大会御礼」
事務局長 中川雅人（中部学院大学）



今回の全国大会を開催するにあたり、多くの皆様のご支援をいただきました。基調講演、シンポジウム、ランチョンセッションでご講演・ご発表いただいた皆様、研究発表をくださった皆様のご協力なくしてプログラムを構成することはできません

でした。

また、座長・審査員・司会をご担当いただいた皆様、会場校を引き受けてくださった愛知東邦大学様、協賛・助成をいただいた企業様・財団様、運営の技術面をご担当いただいた企業様のご支援なくして大会を運営することはできませんでした。

そして、責任を持ち開催に向けて準備をくださった、実行委員をはじめとする中部ブロックの皆様、度重なる質問に丁寧にご回答くださった、前回大会の実行委員の皆様、私の存じ上げないところでご支援いただいた皆様のお力添えなくして大会当日を迎える

ことはできませんでした。衷心より御礼申し上げます。

「大会が開催できても参加者はあるのだろうか」という不安が常にある中で、ご参加いただいた92名の皆様にも御礼申し上げます。

今回、初めて全国大会の事務局長を務めさせていただきました。その中で改めて感じたことは、学会活動は、多くの会員の努力とボランティアによって成り立っているということです。理解していたつもりですが、この至極当然のことに改めて気付くことができました。また、今回、私のできることは限られていましたが、多様な専門性や人脈を持つ方々のご支援により開催できたことを実感しています。これらのことから、会員一人ひとりが学会に対し少しずつ貢献することで、学会はより良くなると感じました。

大会を終えて、私が今できることは、今大会の経験をお伝えすることかと思えます。次回大会の開催にあたり、ご不明な点は遠慮なくご質問ください。

1. 大会プログラム

<1日目> 2022年6月11日(土)

09:30-09:40	開会式・大会実行委員長 挨拶			
09:50-10:20	日本ビジネス実務学会 総会			
10:20-10:30	ホスト・ゲスト接続タイム			
10:30-12:00	基調講演:「ニューノーマル時代の会社—ガイアックスの取り組みをもとに—」 木村 智浩 氏 (株式会社ガイアックス・チーフカルチャーオフィサー)			
12:20-12:30	ホスト・ゲスト接続タイム			
12:30-13:00	ランチョンセッション ※詳細は次のページに記載			
13:00~16:40 研究発表				
会場	A会場	B会場	C会場	D会場 (学会奨励賞対象会場)
座長	見館 好隆 (北九州市立大学)	北村 雅昭 (大手前大学)	石橋 慶一 (中村学園大学短期大学部)	坪井 明彦 (高崎経済大学)
13:00-13:10	ホスト・ゲスト接続タイム			
第1セッション 13:10-13:40 (発表20分) (質疑10分)	A-1 元炭鉱地域の男女共同参画アンケートに見る現状と課題 井上 奈美子 (福岡県立大学)	B-1 秘書技能検定が大学生のキャリアレディネスに及ぼす効果 ○高松 直紀 (大阪樟蔭女子大学) ^{*1}	C-1 クリエイティブ業界を目指す学生を対象としたキャリア教育の実践報告 中路 真紀 (東京工芸大学)	D-1 地域との連携によるプロアクティブ行動促進について ○梶山 亮子 (千葉経済大学短期大学部) ^{*2}
13:40-13:50	ホスト・ゲスト接続タイム			
第2セッション 13:50-14:20 (発表20分) (質疑10分)	A-2 多様な働き方に関する実態調査研究—テレワークの実態と推進手法に関して— ○竹内 治彦 (岐阜協立大学) ^{*3}	B-2 大学生を対象とするキャリア・アダプタビリティ尺度の予測的妥当性の検証—短大生の就職活動ストレスとの関係に注目して— 北村 雅昭 (大手前大学)	C-2 2年生による秘書検定準1級面接講座の実践報告 坂上 牧子 (金城大学短期大学部)	D-2 ◎コロナ禍における新たなPBLの挑戦—震災10年を未来に繋げる『陸前高田SDGs物語』作成とクラウドファンディング— 安齋 徹 (清泉女子大学)
14:20-14:30	ホスト・ゲスト接続タイム			
第3セッション 14:30-15:00 (発表20分) (質疑10分)	A-3 技能実習生等のキャリア形成モデルの提案—大学生との交流の可能性を視座にして— ○見館 好隆 (北九州市立大学) ^{*4}	B-3 COVID-19禍における大学生へのキャリア教育が一般性自己効力感に与える影響 水野 武 (摂南大学)	C-3 短大における多様な進路ニーズに対応した支援システムに関する研究—編入学に着目して— ○石橋 慶一 (中村学園大学短期大学部) ^{*5}	D-3 ◎秘書の職務における感情労働—アンケート調査からの考察— 周藤 亜矢子 (宇都宮大学大学院)
15:00-15:10	ホスト・ゲスト接続タイム			
第4セッション 15:10-15:40 (発表20分) (質疑10分)	A-4 就職活動相談におけるキャリア・コンサルタントの支援に関する事例紹介—インタビュー調査— 岩井 貴美 (近畿大学)	B-4 大学生を対象としたアンコンシャス・バイアスへのSDGs教育の取り組み—IATテストを用いた気づき教育— ○上野 真由美 (名古屋女子大学短期大学部) ^{*6}	C-4 短期大学における秘書からビジネスへのプログラム展開過程—「変容期(1996-2010年)」を中心に— 江藤 智佐子 (久留米大学)	D-4 ◎販売実習がもたらすビジネスパーソンの資質・能力育成—商業高校生の調査結果より— 名和 晋也 (岡山県立新見高等学校)
15:40-15:50	ホスト・ゲスト接続タイム			
第5セッション 15:50-16:20 (発表20分) (質疑10分)	A-5 英文タイトルの落とし穴:「提案」と「影響」には気をつける 堀口 誠信 (徳島文理大学短期大学部)	B-5 初年次教育におけるロジカル・シンキングの授業検討 米本 倉基 (東海学園大学)	C-5 学生の就業意識醸成に向けた経済団体との取り組み—北海道商工会議所連合会との6年間を振り返って— ○原 一将 (札幌国際大学) ^{*7}	D-5 ◎大学生のロールモデルとキャリア探索との関連 湯口 恭子 (近畿大学)
16:20-16:30	ホスト・ゲスト接続タイム			
16:30-16:40	事務連絡			

<共同研究者>

- *1 児島 尚子(大阪樟蔭女子大学) 苅野 正美(近畿大学) 若生 眞理子(滋賀短期大学) 福井就(大手前短期大学) 樋口 勝一(甲子園大学)
- *2 手嶋 慎介(愛知東邦大学)
- *3 河合 晋(岐阜協立大学) 見館 好隆(北九州市立大学) 山本 重人(岐阜協立大学)
- *4 河合 晋(岐阜協立大学) 竹内 治彦(岐阜協立大学)
- *5 藤井 厚紀(福岡工業大学短期大学部)
- *6 山本 恭子(名古屋学芸大学) 米本 倉基(東海学園大学)
- *7 石田 麻英子(札幌国際大学短期大学部) 小林 純(札幌国際大学短期大学部)

◎主発表者

◎学会奨励賞エントリー発表

※1日目 12:30~13:00 ランチョンセッション

A会場	(会場担当校) 『ニューノーマル時代の地域連携を考える ー大学は何を考えるべきか:愛知東邦大学の事例をもとにー』 船木 恵一 手嶋 慎介 寺島 雅隆 (愛知東邦大学)
B会場	(株式会社学文社様 ご協力) 『書籍紹介「実務と教養をつなぐ 秘書教育プログラムの成立と変容」』 田中 千津子 様 (株式会社学文社 代表取締役) 江藤 智佐子 (久留米大学) 座長: 米本 倉基 (東海学園大学)
C会場	(株式会社マイナビ様 ご協力) 『現在のキャリア・就職環境を考える』
D会場	フリー会場

<2日目> 2022年6月12日(日)

9:30~12:30 シンポジウム	
9:30-11:15	テーマ: 「ニューノーマル時代のビジネス実務」 コーディネーター 大島 武 氏 (東京工芸大学芸術学部教授・学部長) シンポジスト 深澤 了 氏 (むすび株式会社代表取締役) 谷口 正博 氏 (愛知東邦大学経営学部准教授) 上條 憲二 氏 (愛知東邦大学経営学部教授)
11:15-11:25	休憩
11:25-12:25	ブレイクアウトセッションと全体での質疑応答
12:25-12:30	ラップアップ
12:30-12:45	閉会式

基調講演報告

「ニューノーマル時代の会社—ガイアックスの取り組みをもとに—」 木村智浩氏（株式会社ガイアックス・チーフカルチャーオフィサー）



危機の前後で生じた避け難い構造的な変化を経て、「新たな常態・常識」が生まれつつあり、それに合わせて社会、企業、個人がどのように対するべきか、という主題を切り口に、話が進行しました。

「フリー、フラット、オープン」、これは同氏が勤める会社の企業カルチャーです。フリーとは「働く人自身が働き方（時間・場所・誰と働くか）を自由に決める」ことであり、フラットとは「上司・部下の関係ではなく、各自が独立した存在として尊重」されること、そして、オープンとは「場所、情報などを分かち合う発想の仕組」を意味しています。

ガイアックスという企業はそれを実際に行っています。まさにフレデリック・ラルー氏が提唱しているティール組織そのものです。ティール組織として

の「自主経営（セルフマネジメント）」、「全体性（ホールネス）=自分本来の姿、同僚・組織との一体感」、「存在目的」という3つの要素を施行し実践していますが、これらは、これからのビジネスの在り方を示す一つの形態とも言えます。

木村氏自身も経営責任者でありながら自身が育った場所である奈良県に居住していますし、さらに企業経営にとどまらず教育活動、保育活動などを積極的に行っています。

自身が自分らしく生きることができるか、自分らしく働くことができるか、そして企業や組織が旧来の常識や枠組みにとらわれず、そうした個人の生き方を大切にできるか、などニューノーマルな時代においては個人も企業・組織も価値観を大きく変える必要がある、という木村氏の指摘・提言はまさに社会・企業・そして個人が考えなくてはならない大きな課題でもあります。（報告：上條憲二）

シンポジウム報告・「ニューノーマル時代のビジネス実務」

大島武（東京工芸大学）・深澤了氏（むすび株式会社）・ 谷口正博氏（株式会社デンキトンボ／愛知東邦大学）・上條憲二（愛知東邦大学）

日本で初めて「採用ブランディング」という考え方を唱えた「むすび株式会社」の深澤了氏が「経営に効く採用ブランディング」と題して「企業理念こそが人材採用の根幹である。企業理念への共感者は入社後も活躍人材になれる。また、企業は今後共通の意志を有する人たちによるコミュニティ化が進む」と語りました。さらに採用ブランディングは業種、地域、企業規模に関係なく効果が期待できると主張しました。

アートディレクターでもある愛知東邦大学の谷口正博准教授は「社会活動から、集合知・形式知への参加を促す教育実践」をテーマとして、演習学生とともに実際のプロジェクトマップの制作・実践、Google マップスポット投稿などの事例を紹介。社会活動の実践による学生の気づきを促す効果、モチベーション喚起効果について語りました。

愛知東邦大学の上條憲二教授は「大学・学会ブラ

ンディングについて」と題して自らの大学ブランディングの経緯も踏まえながら「ブランドは企業や製品のことではない。大学も様々な組織もブランドになりうる。ブランディングにとって大事なことは自分たちの組織の理念・目指す姿を明確にし、それを具体的な活動に生かしていくこと、日本ビジネス実務学会のブランディングも進めていきましょう」と語りました。

その後、8つのブレイクアウトルームに分かれ、発表者も交えて熱心な話し合いが行われました。

最後に、それぞれの立場からの発表やブレイクアウトセッションの内容を踏まえ、本学会の副会長でもあるコーディネーターの大島武教授が「各発表者の理論と実践を踏まえた内容は、大変示唆深い。また、ブレイクアウトルームでの話し合いなどは本学会の在り方も考えるきっかけとなった」と述べてシンポジウムを総括しました。（報告：手嶋慎介）

学会奨励賞受賞報告

湯口恭子（近畿大学）

「大学生のロールモデルとキャリア探索との関連」



【授賞理由】ロールモデルを持つことそのものがキャリア探索に意味を持つ可能性や、それが身近な人物でなくても、キャリア探索を促進できる可能性が示唆されており、今後のキャリア教育、キャリア支援を考える上で、一つのベースになり得る萌芽的研究です。

【本人感想】学会奨励賞という大変光栄な賞を頂き、本当に嬉しいです。発表の機会をいただいた大会実行委員会の皆様、有益なご指摘をくださった先生方に、心から感謝を申し上げます。これを励みにこれからも頑張りたいと思います。今後ともよろしく願いいたします。

口頭発表概要

[A-1] 元炭鉱地域の男女共同参画アンケートに見る現状と課題 井上奈美子（福岡県立大学）

本研究は、元炭鉱地域における男女共同参画推進に関する市民意識調査と女性へのインタビューから、女性活躍推進の課題を検討するものです。結果、自治会などの地域活動の場で平等感が低いこと、男性の「子育て期に就労を中断する働き方」への支持が高いこと、20代と50代の地域活動不参加者が多く地域への関わりが低いこと、性的マイノリティやジェンダーの認知度は高いが男女間及び世代間で意見の差があることなどが浮き彫りになっています。なお、性的マイノリティについては、認知度は高くなっているものの、内容を理解し実行されてはいませんでした。産業が衰退し、多くの女性は非正規労働者で自立が難しく、仕事と家事で多忙を極めています。地域リーダーになるには、多くの女性が知識と経験に不安があったとした為、知識と経験を得る学びの機会が必要だと思われまます。今後の研究課題としては、元炭鉱地域ならではの男女役割の固定概念について深堀する必要があると考えまます。

[A-2] 多様な働き方に関する実態調査研究－テレワークの実態と推進手法に関して－ ○竹内治彦（岐阜協立大学）、河合晋（岐阜協立大学）、見館好隆（北九州市立大学）、山本 重人（岐阜協立大学）

本発表では、岐阜県西濃圏域を対象としたテレワークに関するアンケート調査に基づき、その中間報告を行いました。アンケート調査項目は、「多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）報告書」（2021 東京都産業労働局）に概ね準拠しています。テレワーク導入効果として、東京都と比較して西濃圏域が特徴的なのは、「優秀な人材の雇用確保」や「介護中の従業員への対応」でメリットを感じていることです。もともと人材流出県ながら有効求人倍率が高い岐阜県における人材確保の困難、親世代との同居率の高さが背景にあると考えられます。テレワークを導入しない（できない）とする回答が57%となるのは、西濃圏域では、管理・企画業務の比率が少なく、製造・販売の体面的な仕事に大部分を占めていることが理由と考えられます。今回の基礎調査をもとに、西濃圏域でのテレワーク先進企業へヒアリング調査（半構造化インタビュー）をして深堀し、地方においてもテレワークが推進できた要因の特定と、その汎用化を図ることが今後の課題です。

[A-3] 技能実習生等のキャリア形成モデルの提案－大学生との交流の可能性を視座にして－ ○見館好隆（北九州市立大学）、河合晋（岐阜協立大学）、竹内治彦（岐阜協立大学）

本研究の目的は、大学生が外国人労働者と交流することで、双方のキャリア形成に資する学習環境を生み出すことの模索です。研究方法は、株式会社中園に勤務する外国人労働者11名に対しインタビューを行い、M-GTAを援用した分析をとりまました。同社を選んだ理由は、技能実習生に昇給および賞与、新築の社宅を付与して「特定技能」への切り替えを前提とした日本人同等の長期雇用を行い、技能実習生の日常生活までサポートする外国人をも雇用しているからです。分析の結果、ストーリーラインは、スキル獲得と貯金、日本文化、ロコミや、社長や社員の印象、親近感を動機に、スキル向上と上司や同僚、報酬と福利厚生を働きがいとして、今後については日本・母国でのキャリア形成、特にほとんどが同社で継続して働くプランを持っています。また、彼らのキャリア形成を阻害する要因は無く、より豊かにするために日本語や日本文化を学ぶ機会があり、大学生との交流の可能性については「日本語教育」と「文化交流」が挙げられます。

[A-4] 就職活動相談におけるキャリア・コンサルタントの支援に関する事例紹介－インタビュー調査－ 岩井貴美（近畿大学）

本研究では、大学生の就職活動においてキャリア・コンサルタントがどのような支援を行っているのか検討することです。調査は、本学の就職（進路）相談を行っているキャリア・コンサルタント6名にインタビュー調査を行います。分析の結果、就職活動の時期によって、支援が変化していることが分かります。就職活動初期は情報を提供、就職活動中期は進路指導、就職活動後期はキャリアカウンセリング、就職活動終期はメンタルカウンセリングを行っていることも分かります。この様に就職活動の時期に合わせた学生のニーズに細かく支援していく必要があることが分かります。また、相談に来る学生は、「就職活動不安タイプ」「就職活動積極タイプ」「就職活動出遅れタイプ」「就職活動ノウハウタイプ」と多様であることも分かります。さらに、就職活動支援の重要なポイントは、「自己分析・企業分析」「就職後のキャリア」「メンタル面の支援」が挙げられます。この様に、キャリア・コンサルタントは、就職活動生に対してさらなる多様な支援が求められていることが分かります。

[A-5] 英文タイトルの落とし穴：「提案」と「影響」には気をつける

堀口誠信（徳島文理大学短期大学部）

研究発表・論集の英文タイトルを添削する中で、日本人に共通する間違いの原因として重要なものが見えてきました。それは、英語で物事を考える際、最初に必要となる 2 要素、すなわち、動作主である「主語」と、主語の作用を受ける側の「目的語」か、日本語では欠落しがちなことです。英語は、主語を定めなければ、そもそも文は作成できず、主語＋述語という構造を持っています（主語卓越型言語と呼ばれます）。一方、日本語で主語とされているもののほとんどは、実は「主題」であり、述語とされているものは「説明」で、日本語は「主題」＋「説明」の構造が優勢な言語（主題卓越型言語）になっているため、主語を抜きにして、細部にわたる説明に入ることが可能となります。良い文章を書こうとして、日本語的な発想で頑張れば頑張るほど、英語的な発想としては、主語と目的語の関係がより一層、置き去りにされてしまいます。ここに「提案」や「影響」という言葉が含まれる場合、誰が何をする提案か、誰が何に及ぼす影響か、という方向性を、あらかじめ日本語の段階で考えていないと、奇妙な英文が生成されることとなるのです。

[B-1] 秘書技能検定が大学生のキャリアレディネスに及ぼす効果

○高松直紀（大阪樟蔭女子大学）、兒島尚子（大阪樟蔭女子大学）、荻野正美（近畿大学）、若生真理子（滋賀短期大学）、福井就（大手前短期大学）、樋口勝一（甲子園大学）

現在、大学や短期大学では専門的秘書の育成教育のみならず、社会人基礎力育成の一手法として秘書関連資格・検定受検の指導がされています。一方、大学生等の採用の早期化が進み、新卒者の早期離職率も高止まり傾向にあり、大学等の教育では更なるキャリア発達課題に関する内的成熟の支援が必要であります。本研究では、秘書検定の学習に着目し、大学生のキャリアレディネスに及ぼす効果を検証することを目的としました。方法は、秘書検定受検対策を含む科目を受講した大学生（検定受検群と検定未受検群）と受講していない大学生を対象にキャリアレディネス尺度を用いて受講前後における得点の変化を測定し、分析を行いました。結果、キャリアレディネス得点の平均値の最終到達点は全ての群でほぼ同得点となりました。本結果から、秘書検定受検対策の授業が大学生のキャリア形成に悪影響を及ぼしたとは考えられませんが、更なる分析が今後の課題であると考えます。なお、本研究は、2021年度近畿ブロック助成研究であり、これまで行った分析の結果を報告しました。

[B-2] 大学生を対象とするキャリア・アダプタビリティ尺度の予測的妥当性の検証—短大生の就職活動ストレスとの関係に注目して—

北村雅昭（大手前大学）

昨年のビジネス実務学会では、大学生を対象としたキャリア・アダプタビリティ尺度とその信頼性、妥当性の検証について発表しました。但し、これは同一時点でのデータ分析であり、予測的妥当性の検証は将来課題としています。本研究では、コロナ禍において就活に取り組む短大2年生のキャリア・アダプタビリティと就職活動ストレスを2時点で測定し、予測的妥当性の検討を行いました。2尺度の各因子間の相関係数分析や、就職活動ストレスを従属変数とする多変量解析を行い、「好奇心」が「就労目標不確定」「他者比較」というストレスに正の影響を、「自己決定」が「他者比較」に負の影響を持つことが示されました。一方、「未来自信」は、就活ストレスに負の影響を持つことが予想されましたが、いずれの因子に対する影響も確認されませんでした。この結果により、北村（2021）の尺度の予測的妥当性が一部検証されましたが、サンプル数に限界があり、引き続きの検討が妥当と考えられます。

[B-3] COVID-19 禍における大学生へのキャリア教育が一般性自己効力感に与える影響

水野武（摂南大学）

S 大学の 2019 年度～2021 年度の新入生対象のキャリア教育科目である「キャリアデザイン I」の受講者を対象に、一般性自己効力感尺度及び学生が記述した振り返りシートを用いて分析を行いました。結果は、学生生活での取り組みにおいては、2020 年度の新入生はクラブ・サークル活動など「他者と関わる」ことを伴う活動が著しく低くなっています。また、2020 年度新入生の自己効力感は 2019 年度、2021 年度の新入生の自己効力感よりも低い傾向にありましたが、Pre テストと Post テストの比較ではその伸び幅は高い傾向となります。さらに 2021 年度入学生を対象に「他者から肯定的な評価を得たこと」と「自身でポジティブな感情を持たせたこと」と自己効力感との関係に関して分析しました。その結果から、自己効力感を向上させるには、行動の結果に対して周囲から肯定的な評価を受けること、行動の結果を自身でポジティブに捉えることが重要であることが示唆されます。これらを踏まえ、COVID-19 禍における教員に求められる事柄、大学生の社会化を促進させるための方策に関する提言を行いました。

[B-4] 大学生を対象としたアンコンシャス・バイアスへのSDGs教育の取組み—IATテストを用いた気づき教育—

○上野真由美(名古屋女子大学短期大学部)、山本恭子(名古屋学芸大学)、米本倉基(東海学園大学)

SDGs 目標 10「人や国の不平等をなくそう」では、性別や年齢、障害、人種、民族、宗教などの差別を撤廃することを目標としており、その発生の心理的な背景にアンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)があるとされその是正が求められています。本研究は、ビジネス界で進むダイバーシティ&インクルージョン経営に則した人材を大学教育で行うために、その発生原因のひとつとされるアンコンシャス・バイアスを無くすための意識化(気づきの誘発)教育への取組事例の報告です。大学4年生の授業においてアンコンシャス・バイアスの自己診断テストを行い、学生に自己の無意識の偏見の存在を意識化させることで、その是正を促すことを目的としました。テストは特に女子学生でアンコンシャス・バイアスが強い傾向にある結果となり、「これまでの学校教育で自分には偏見がないと思っていたが、無意識のうちに持っていてそれが態度に出てしまっているかもしれないことに気づかされた」との声が多く聞かれ、無意識の偏見の是正教育の必要性があらためて確認できました。

[B-5] 初年次教育におけるロジカル・シンキングの授業検討
米本倉基(東海学園大学)

ロジカル・シンキングの初年次教育の事例報告は、少ないのが現状です。本発表は、ビジネス実務の基盤的なロジカル・シンキング・スキルを大学1年次に修得させるための教育プログラムの事例報告です。方法は、ビジネス・スクールで実施されているロジカル・シンキング授業に関する教科書や資料を基に、導入プログラムを作成し、2022年度から実施しました。内容は、MBAコースでのロジカルシンキングのトレーニング法を用いて、前半は、数理的思考力、後半は言語的記述力の修得・訓練の3つとしました。授業の結果、これまで大学院生向けが中心であったロジカル・シンキング教育を、大学1年生の初年次教育に応用させる授業開始の設計・構想を示すことができました。特に、経営学部生にドリル的なトレーニングを教授法に取り入れた次授業は少ないので、その意味でユニークさがあります。しかし、予想される実施上の問題点や効果等は未知数で、今後は、大学生向け「論理的思考力測定尺度」を開発し授業の効果測定を予定しています。

[C-1] クリエーティブ業界を目指す学生を対象としたキャリア教育の実践報告
中路真紀(東京工芸大学)

クリエイティブ業界を目指す学生のキャリア教育のあり方について、先行研究、業界の現状、東京工芸大学のキャリア教育について中間発表を行いました。先行研究では、美術系学科の就職率が、大学卒業生全体と比べ低いことが明らかにされていますが、進路未決定や就業意欲が低い学生が特段に多いというわけではなく、美大・芸術大学のキャリア及び就職指導ポイントとして、クリエイティブ業界独自の就業形態や、専門教育の技術習熟に時間を要すことにも着眼することが必要だと考えられます。一方、デザイン人材のニーズに目を向けると、経済産業省が、特許庁と共に『「デザイン経営」宣言』を報告書として取りまとめ、AIの組み合わせ領域であるソフトウェアやIoTデバイス、ロボットなど新たな領域で高度デザイン人材の育成が政策提言として記されるなど、デザインを取り巻く環境の変化によって、求められる仕事やスキルも変化しています。それらを踏まえ、東京工芸大学では、高度デザイン人材の育成も視野に入れつつ、キャリア教育を試みています。

[C-2] 2年生による秘書検定準1級面接講座の実践報告
坂上牧子(金城大学短期大学部)

本報告では、報告者が所属するビジネス実務学科で行われている秘書検定準1級面接試験対策として、2年生が1年生を指導する面接対策講座について、実践内容を中心に今後の課題を検討しました。アンケート結果から、2年生では「教えるのが難しかった」「教える経験ができて良かった」との感想が多く、教える経験が自身の成長に繋がっていることがわかりました。1年生にとって、2年生の指導は「わかりやすい」との感想が多く、「親しみやすい」「優しく教えてくれた」「体験談が聞けてよかった」との回答もあり、その理由として年齢が近いことや1年前の受験体験に基づいた具体的な指導であったことなどが挙げられ、指導役の2年生と受験する1年生の双方に一定の効果があり有効であることがわかりました。2年生と1年生の共通する空き時間が少なく実施する日時が限られていることから、より効率的な練習内容が求められるため、実施時期や回数、指導マニュアルの作成などを今後の課題としたいと思います。

[C-3] 短大における多様な進路ニーズに対応した支援システムに関する研究～編入学に着目して～

○石橋慶一（中村学園大学短期大学部）、
藤井厚紀（福岡工業大学短期大学部）

近年、短大の学生の進路選択の場面において、四年制大学への編入を志す学生が増加しています。これらのニーズに応えるために、今回、筆頭著者の短大全学（3学科全体）において、「編入学支援委員会」を新たに立ち上げました。編入学支援委員会では、主に3学科の専任教員と教学職員により構成されています。委員会で編入学に関する情報共有や具体的な支援内容・方法を検討することによって、従来、学科間に生じていた編入支援の偏りを解消することができました。令和3年度において編入学志望の学生を対象に実施したニーズ調査の結果から、編入学支援として主に面接、英語、小論文に関するニーズが高いことがわかりました。この結果を踏まえ、令和4年度より「教養講座(英語)」と「教養講座(小論文)」を教養科目として設置しました。今後は、講座を受講した学生の編入学試験の結果等をもとに、一連の取り組みの効果について検証することが課題として挙げられます。

[C-4] 短期大学における秘書からビジネスへのプログラム展開過程—「変容期(1996-2010年)」を中心に— 江藤智佐子（久留米大学）

本研究の目的は、秘書教育プログラムが秘書からビジネスへと移行した「変容期」に焦点をあて、その展開過程の特徴を解明することです。短期大学は1964年に恒久化されて以後、新たな展開が模索されていました。そして1980年に文部省（当時）から「秘書科」設置が認可されました。その流れを受け、1981年に設立されたのが「日本秘書学会」です。その後、1996年に「日本ビジネス実務学会」へと学会名称が変更されました。秘書からビジネスへ、短大から四大へと領域拡大がなされた1996年～2010年までの転換期をここでは「変容期」と呼ぶことにします。この「変容期」における秘書教育プログラムの歴史について、教育社会学のアプローチから「教育の目的」「教育の統制・調整」「教育の内容・方法」「教員」の4つの視座から検討し、短期大学を中心に展開してきた教育プログラムが四大化するときに生じた葛藤や障壁を明らかにしました。なお、本報告は、江藤（2022, pp. 133-178）を基に加筆・修正したものです。

[C-5] 学生の就業意識醸成に向けた経済団体との取り組み～北海道商工会議所連合会との6年間を振り返って～

○原一将（札幌国際大学）、石田麻英子（札幌国際大学短期大学部）、小林純（札幌国際大学短期大学部）

大学が企業や団体、自治体などと連携するケースはよくあることであり、札幌国際大学・札幌国際大学短期大学部（以下：本学）も2015年に北海道商工会議所連合会（以下：道商連）と連携協定を締結しました。北海道の中心地「札幌市」にある大学として、道内各地域で活躍できる人材を育成し、地方都市・地方企業の魅力を伝えながら、道商連と6年間、社会人講座や企業訪問など様々な企画を試みました。研究途中ゆえ総括をするにはいささか早計ですが、教育機関、経済団体、企業がそれぞれ努力しても限界が生じることは否定できません。一連の活動において一定の成果は挙げられましたが、当初の目的である地方就職に繋がった例はゼロです。即ち即効性は薄いと言わざるを得ません。北海道は土地が広大であり都市間移動も距離が長いので、地方都市の概念が特殊という独自の事情を持っています。住んだ経験どころか知らない地方都市で働くには学生の不安を一掃する努力が必要であり、それぞれのステークホルダーがやるべきことはそこにあります。

[D-1] 地域との連携によるプロアクティブ行動促進について

○梶山亮子（千葉経済大学短期大学部）、手嶋慎介（愛知東邦大学）

これまで学生と接している中で、就活中の学生のアイデンティティ形成に役立つマイペースで利用できるスモールステップのための経験の場が必要だと考えてまいりました。深町（2020）においては大学側の就職支援と学生のタイプとの相性が指摘され、Côté & Levine（2016）においてはアイデンティティ形成への4つのアプローチが示されていますが、学校からの働きかけに適応しにくいタイプには、自らプロアクティブ行動につなげられる、上述のスモールステップのしくみ作りが必要です。本研究ではそのヒントを探るべく、学生をよく理解し学生支援の実績のある実務家、谷出正直氏（OB会による支援）、渡部幸氏（オンラインによる無償のキャリア形成支援）、松井健斗氏（自治体と学生活動をつなげるプラットフォーム運営）の3名へのインタビューと愛知東邦大学学生に対するアンケートを行っています。発表時、質疑応答の際には学生が利用している実践の場の情報提供やご意見を賜りありがとうございました。今後は地域（外部）と連携した学生支援を、顧客価値経営の考えとつなげ、事例を参考に検討できればと考えています。

**[D-2] コロナ禍における新たな PBL の挑戦—震災
10 年を未来に繋げる、『陸前高田 SDGs 物語』作成と
クラウドファンディング—
安齋徹（清泉女子大学）**

2021 年度に実施した「陸前高田フィードワーク」では、コロナ禍の中にあって、東北のために東京の大学生ができることを模索しました。「震災 10 年」後の風化の懸念、コロナ禍での修学旅行客の激減という課題に対し、陸前高田のブランド価値の向上と交流人口の拡大を祈念し、SDGs の 17 の目標に関連する人や団体にオンラインでインタビューを実施し、『陸前高田 SDGs 物語』という冊子を作成しました。清泉女子大学として初のクラウドファンディングで調達した資金などで増刷し、全国のメディアや旅行会社などに発信しました。①「史上最高のフィードワークにしよう」という目標設定、②信頼関係のある団体や企業との緊密な連携、③全員均等の役割分担と企画チームによる牽引という運営体制、が奏功しました。参加者の満足度は高く、スキルの伸長も確認でき、先行研究で指摘されていた①双方向性や②ソーシャルキャピタルの拡張という課題も克服できたと自負しています。

**[D-3] 秘書の職務における感情労働—アンケート調査
からの考察—
周藤亜矢子（宇都宮大学大学院）**

日本で働く企業秘書を対象に感情労働について調査を行った内容と分析結果、考察の発表を行いました。調査方法は、先行研究を元に、感情労働のアンケートを作成し Web で回答を募り、104 人分の有効回答データに基づき因子分析を行いました。感情労働尺度日本語版秘書版では 3 因子が抽出され、第 1 因子を「模範的秘書」、第 2 因子を「多様な感情の表出」、第 3 因子を「感情の隠蔽」と命名しました。飲食店従業員感情労働的行動尺度秘書版でも 3 因子が抽出され、それぞれ「感情の不協和」「受身的な表層演技」「能動的な表層演技」と命名しました。因子分析の結果から次のことが指摘できると考えられます。秘書は秘書自身が考える模範的な秘書になるために、表層演技と深層演技を行っています。秘書として求められている感情を感じようとしていたり表出したりしようと努めます。ネガティブな感情を抱いても、秘書は我慢をして業務にあたっています。スムーズに秘書業務を執行するために、受動的に表層演技を行い上司と関係性を維持構築したり、能動的に表層演技を行い、コミュニケーションを図っていると考えられます。

**[D-4] 販売実習がもたらすビジネスパーソンの資質・
能力育成—商業高校生の調査結果より—
名和晋也（岡山県立新見高等学校）**

高校生がビジネスパーソンの基礎をどのように身に付けるのかを調査するため、実証実験実習として 2021 年 7 月 19 日・20 日に地域センターで販売実習を行った A 商業高校の 2 年生 19 名にインタビュー調査をした後、M-GTA 分析を行いました。その結果、1.〈自ら学ぶ気持ちが身に付く〉のカテゴリーでは「地域や企業の良さを知る」「自らの進路に向き合う」の 2 概念が抽出されました。次に、2.〈話し合い・練習を通じて学ぶ〉のカテゴリーでは「企業の方と話を通して考え方を広げる」「協力して話し合い次善策を考える」「接客を通して自己肯定感を高めた」の 3 概念、さらに、3.〈思考の明確化〉のカテゴリーでは「何を学べば良いか考え改善する事ができる」「ビジネスの見方・考え方が身に付く」の 2 概念が抽出されました。販売実習により、積極的に取り組む姿勢が強化され、お客様が自分たちの事を頼ると、自己有用感が高まる事が分かりました。体験的な学びが授業と結びつき、ビジネスパーソンの資質・能力を育成している可能性があることを明らかにしました。

**[D-5] 大学生のロールモデルとキャリア探索との関連
湯口恭子（近畿大学）**

ロールモデルは「個人が人生の中で職業や生き方・人生について考える際、影響を受け、参考にしたあるいは参考にしたいと思う人物」（2020 溝口・溝上）であり、キャリア探索は自己および職業、仕事、組織などの情報収集を目的とした探求活動です（1963 Jordaan, 1983 Stumpf, Colarelli, & Hartman, 2008 安達）。調査は 2021 年 10 月、大学 1~4 年生 380 名対象に行いました。①ロールモデルが「いる」と回答した大学生の方が、「いない」と回答した大学生よりもキャリア探索が活発である。②ロールモデルに「身近な人物」をイメージした学生の方が、メディアなどの会えない人物をイメージした学生より、キャリア探索が活発であるという仮説を立て、t 検定を用いてキャリア探索の得点に差があるかを検討しました。結果、①は仮説を支持し、ロールモデルを持つことの有効性が示されました。一方、②の仮説は支持されず、ロールモデルが身近な人物でなくても、キャリア探索を促進できる可能性が示唆されました。本研究はロールモデルを持つことそのものが、キャリア探索に意味を持つ可能性が示唆されたものです。

2022 年度総会報告

本年度は 6 月 11 日（土）、Zoom にて 2022 年度総会が開催されました。米本会長を議長として議事進行され、以下の報告、審議が行われました。出席 85 名、議長委任 46 名、計 131 名であり、2022 年 6 月 1 日現在の正会員（一般会員・シニア会員）308 名の 1/3 超となり、総会は成立しています（会則第 15 条第 2 項）。

【報告事項】

1. 総務・企画委員会（総務・企画委員長）

①2021 年度活動報告

- ・第 42 回（2023 年度）全国大会の検討
日時：2023 年 6 月 10 日（土）～11 日（日）
場所：未定
- ・ビジネス実務研究助成の応募者確保施策
共同研究（A）1 件、個人研究（B）4 件
- ・今後の会員数増に向けての企画検討

②2021 年度事業報告（会長）

- ・論文検索サイト「J-STAGE」掲載状況
2021/06/24 公開 4 論文、2022/04/23 公開 2 論文
- ・「論文の書き方セミナー」の開催
「SPSS で学ぶ統計解析入門」オンライン ZOOM、全 6 回、講師：山上潤一先生（藤田医科大学）、参加費：学会員 2,000 円、参加者：30 名

③2022 年度活動計画

- ・第 43 回（2024 年度）全国大会の検討
- ・今後の会員数増に向けての企画検討
- ・ビジネス実務研究助成の応募者確保、広報の検討

④2022 年度事業予定（会長）

- ・「論文の書き方セミナー」開催の継続
- ・『ビジネス実務論集』質の向上検討会議の設置企画

2. 研究推進委員会（研究推進委員長）

①2021 年度活動報告

- ・第 41 回（2022 年度）全国大会（中部ブロック）
研究発表：20 件（うち学会奨励賞エントリー 4 件）
- ・2021 年度ビジネス実務研究助成の採択
共同研究（A）1 件：「SDGs を視野にした、大学生による技能実習生のキャリア形成支援モデルの構築」見館好隆、河合晋、竹内治彦
個人研究（B）3 件：「ロールモデルがキャリア探索に及ぼす影響」湯口恭子、「ニューノーマル時代の大学生の就職に向けた意識変化に関する考察」金岡敬子、「ビジネス教育としてゴルフが活用される意図と目的—国内外の企業や学校における事例収集と分析—」北徹朗
- ・2021 年度学会奨励賞（発表の部）審査結果（学会賞選考委員長）
岩井貴美（近畿大学）：大学 1 年生インターンシップにおける職員の支援プログラムに関する研究（B

会場第 4 セッション）

北村雅昭（大手前大学）：短大生のキャリア成熟が就職活動に与える影響（C 会場第 3 セッション）

②ブロック研究会活動報告

- ・北海道ブロック：2022 年 2 月 13 日（日）、オンライン（Zoom）、研究発表 1 件、調査報告 1 件、講演
- ・関東・東北ブロック：2022 年 2 月 12 日（土）、オンライン（Zoom）、基調講演、研究発表 2 件、実践事例報告 2 件
- ・中部ブロック：2022 年 2 月 26 日（土）、オンライン（Zoom）、研究発表 5 件
- ・近畿ブロック：2022 年 2 月 19 日（土）、オンライン（Zoom）、助成研究報告 2 件、研究発表 2 件、講演
- ・中国・四国ブロック：2021 年 8 月 28 日（土）、山陽女子短期大学（Zoom）、研究発表 3 件、学生プレゼンテーション大会
- ・九州・沖縄ブロック：2022 年 4 月 9 日（土）、オンライン（Zoom）、基調講演、研究発表 3 件

③2022 年度活動計画

- ・第 42 回（2023 年度）全国大会（近畿ブロック）統一テーマ等の検討
- ・ビジネス実務研究助成の審査
- ・オンラインでの研究推進についての検討・実施

3. 編集委員会（編集委員長）

①2021 年度活動報告

ビジネス実務論集 No.40 発刊

研究対象領域	区分	申込件数	投稿件数	採用
ビジネス実務教育 （教育開発）	論文	4	4	0
	研究ノート	7	5	0
	資料	1	1	4
ビジネス実務研究 （理論・調査）	論文	3	3	0
	研究ノート	2	0	2
	資料	0	0	0
区分別件数	論文	7	7	0
	研究ノート	9	5	2
	資料	1	1	4
合計		17	13	6
※No.39 の合計		23	18	8

②2022 年度活動計画

ビジネス実務論集 No.41 発刊スケジュール（予定）

編集スケジュール	内容
7 月 4 日（月）	投稿募集開始（メール・Web ページにより告知）
8 月 5 日（金）	投稿申込締切
10 月 31 日（月）	投稿論文締切
11 月 4 日（金）	査読依頼

12月2日(金)	査読締切
12月10日(土)・11日(日)	編集委員会の開催
12月13日(火)	審査結果通知
2023年3月31日(木)	論集発行

4. 広報委員会(広報委員長)

①2021年度活動報告

- ・学会報 No.75(2021年9月末)の発行
<http://jsabs.hs.plala.or.jp/app-def/S-102/wordpress/wp-content/uploads/newsletter/np-75.pdf>
- ・学会報 No.76(2022年3月末)の発行
<http://jsabs.hs.plala.or.jp/app-def/S-102/wordpress/wp-content/uploads/newsletter/np-76.pdf>
- ・Facebook等のSNSによる情報発信を促進

②2022年度活動計画

- ・学会報 No.77(2022年9月末)、学会報 No.78(2023年3月末)の発行
- ・Facebook等のSNSによる情報発信を促進

5. 2021年度会費納入状況(事務局長)

	会員数	納入者	納入率
正会員(一般)	284	257	90.5%
正会員(シニア)	24	23	95.8%
学生	9	7	77.8%
賛助	5	5	100.0%
計	322	292	90.7%

※2020年度納入率は80.4%

6. 会員数の推移(事務局長)

	正会員(一般)	正会員(シニア)	学生会員	賛助会員	名誉会員	計
2020年度末(2021/4/30)	316	28	16	8	8	376
入会	9		1			10
会員種別変更(増加)	2	6				8
会員種別変更(減少)	△6		△2			△8
退会	△37	△10	△6	△3		△56※
2021年度末(2022/4/30)	284	24	9	5	8	330

※自然退会(会費滞納)22名含む

退会理由は、本務校の定年退職とする場合が多い。3年以上会費未納による自然退会(会費未納に関する規定第2条第1項)が大幅に増加。

7. 理事会等開催状況(事務局長)

- ・2021年度評議員会:2021年6月11日(金)
 役員改選、2020年度決算、2021年度活動計画、2021年度予算など
- ・第1回理事会:2021年6月11日(金)

役員改選、2021年度活動計画、2021年度予算など

- ・第2回理事会:2021年12月15日(水)
 各委員会活動報告、第40回全国大会報告、第41回全国大会実施方針など
- ・第3回理事会:2022年3月28日(月)
 各委員会活動報告及び来年度方針、第41回全国大会進捗状況など
 ※いずれもオンライン(Zoom)開催
- ・E理事会(全9回)
 第1回 2021年6月13日(日)入会審査
 第2回 2021年6月15日(火)入会審査
 第3回 2021年6月22日(火)学会賞(発表の部)審査
 第4回 2021年9月11日(土)入会審査
 第5回 2021年12月23日(木)ビジネス実務研究助成審査
 第6回 2022年1月11日(火)第40回全国大会報告書HP掲載及びML配信
 第7回 2022年1月23日(日)ビジネス実務研究助成再審査・入会審査
 第8回 2022年4月24日(日)入会審査
 第9回 2022年4月30日(土)『ビジネス実務論集』質の向上検討会議設置企画(案)

【審議事項】

1. 2021年度決算(収支決算書・貸借対照表)報告(事務局長)【p.13参照】
2. 2021年度監査報告(監事)
3. 2022年度収支予算(案)(事務局長)【p.13参照】

以上、審議事項の全てが承認されました。

2021年度収支決算・2022年度収支予算・2021年度貸借対照表

2021年度 収支決算書
(2021年5月1日～2022年4月30日)

収入の部		(単位:円)			
大科目	中科目	決算(2020年度)a	予算(2021年度)b	決算(2021年度)c	差異c-a
基本財産運用収入		(86)	(85)	(86)	1
	基本財産利息収入	86	85	86	1
会費収入		(3,489,000)	(3,430,000)	(3,377,000)	△ 53,000
	会員会費収入	3,139,000	3,030,000	3,127,000	97,000
	賛助会員会費収入	350,000	400,000	250,000	△ 150,000
事業収入		(178,000)	(150,000)	(240,000)	90,000
	セミナー収入	178,000	150,000	240,000	90,000
	学会誌等販売収入	0	0	0	0
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
	経営者協力金(JAVCB)	500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(548,930)	(500,000)	(500,000)	0
	全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	500,000	0
	全国大会余剰金	48,930	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	0
当期収入合計(A)		(4,716,016)	(4,580,085)	(4,617,086)	37,001
前期繰越額(B)		(4,915,321)	(6,812,568)	(6,812,568)	0
収入の部合計(C)		(9,631,337)	(11,392,653)	(11,429,654)	37,001

支出の部		(単位:円)			
大科目	中科目	決算(2020年度)c	予算(2021年度)b	決算(2021年度)e	差異c-b
事業費		(2,113,900)	(3,210,000)	(2,033,511)	△ 1,176,489
	大会関連費	0	300,000	259,111	△ 40,889
	大会貸付金	500,000	500,000	500,000	0
	編集発行費	454,300	500,000	0	△ 500,000
	J-STAGE掲載代行料	0	500,000	220,000	△ 280,000
	学会賞賛金	0	50,000	0	△ 50,000
	学会奨励賞賛金	10,000	50,000	20,000	△ 30,000
	ブロック研究会補助金	669,600	660,000	644,400	△ 15,600
	セミナー開催費	80,000	150,000	200,000	50,000
	ビジネス実務研究助成金	0	400,000	190,000	△ 210,000
	緊急プロジェクト助成金	400,000	0	0	0
	国際交流研究会助成金	0	100,000	0	△ 100,000
事務管理費		(704,869)	(705,000)	(171,795)	△ 533,205
	広報費	82,670	100,000	0	△ 100,000
	会費	19,039	50,000	3,023	△ 46,977
	旅費交通費	7,570	200,000	0	△ 200,000
	人件費	394,250	100,000	17,000	△ 83,000
	通信費	152,559	200,000	89,654	△ 110,346
	印刷費	15,636	10,000	0	△ 10,000
	消耗品	21,266	20,000	26,544	6,544
	事務局移転費	0	0	0	0
	雑費	11,879	25,000	35,574	10,574
予備費		(0)	(500,000)	(0)	△ 500,000
	予備費	0	500,000	0	△ 500,000
当期支出合計(D)		(2,818,769)	(4,415,000)	(2,205,306)	△ 2,209,694
当期収支差額(A)-(D)		1,897,247	165,085	2,411,780	2,246,695
次期繰越額(E)=(C)-(D)		(6,812,568)	(6,977,653)	(9,224,348)	2,246,695
支出の部合計(D)+(E)		(9,631,337)	(11,392,653)	(11,429,654)	37,001

2022年度 収支予算(案)
(2022年5月1日～2023年4月30日)

収入の部		(単位:円)			
大科目	中科目	予算(2021年度)a	決算(2021年度)b	予算(2022年度)c	差異c-a
基本財産運用収入		(85)	(86)	(86)	1
	基本財産利息収入	85	86	86	1
会費収入		(3,430,000)	(3,377,000)	(3,100,000)	△ 330,000
	会員会費収入	3,030,000	3,127,000	2,850,000	△ 180,000
	賛助会員会費収入	400,000	250,000	250,000	△ 150,000
事業収入		(150,000)	(240,000)	(200,000)	50,000
	セミナー収入	150,000	240,000	200,000	50,000
	学会誌等販売収入	0	0	0	0
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
	経営者協力金(JAVCB)	500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
	全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	500,000	0
	全国大会余剰金	0	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	0
当期収入合計(A)		(4,580,085)	(4,617,086)	(4,300,086)	△ 279,999
前期繰越額(B)		(6,812,568)	(6,812,568)	(9,224,348)	2,411,780
収入の部合計(C)		(11,392,653)	(11,429,654)	(13,524,434)	2,131,781

支出の部		(単位:円)			
大科目	中科目	予算(2021年度)a	決算(2021年度)b	予算(2022年度)c	差異c-a
事業費		(3,210,000)	(2,033,511)	(3,320,000)	110,000
	大会関連費	300,000	259,111	300,000	0
	大会貸付金	500,000	500,000	500,000	0
	編集発行費	500,000	0	1,000,000	500,000
	J-STAGE掲載代行料	500,000	220,000	100,000	△ 400,000
	学会賞賛金	50,000	0	50,000	0
	学会奨励賞賛金	50,000	20,000	50,000	0
	ブロック研究会補助金	660,000	644,400	620,000	△ 40,000
	セミナー開催費	150,000	200,000	200,000	50,000
	ビジネス実務研究助成金	400,000	190,000	400,000	0
	緊急プロジェクト助成金	0	0	0	0
	国際交流研究会助成金	100,000	0	100,000	0
事務管理費		(705,000)	(171,795)	(880,000)	175,000
	広報費	100,000	0	100,000	0
	会費	50,000	3,023	50,000	0
	旅費交通費	200,000	0	400,000	200,000
	人件費	100,000	17,000	50,000	△ 50,000
	通信費	200,000	89,654	200,000	0
	印刷費	10,000	0	10,000	0
	消耗品	20,000	26,544	30,000	10,000
	事務局移転費	0	0	0	0
	雑費	25,000	35,574	40,000	15,000
予備費		(500,000)	(0)	(100,000)	△ 400,000
	予備費	500,000	0	100,000	△ 400,000
当期支出合計(D)		(4,415,000)	(2,205,306)	(4,300,000)	△ 115,000
当期収支差額(A)-(D)		165,085	2,411,780	86	△ 164,999
次期繰越額(E)=(C)-(D)		(6,977,653)	(9,224,348)	(9,224,434)	2,246,781
支出の部合計(D)+(E)		(11,392,653)	(11,429,654)	(13,524,434)	2,131,781

2021年度 貸借対照表
(2022年4月30日現在)

I 資産の部			
科目	前年度末	本年度末	増減
固定資産	(10,000,346)	(10,000,432)	(86)
基本財産積立預金	5,000,173	5,000,216	43
研究推進準備金	5,000,173	5,000,216	43
流動資産	(6,812,222)	(9,224,348)	(2,412,126)
現金	48,930	39,362	△ 9,568
預金	6,763,292	9,184,986	2,421,694
資産の部合計	16,812,568	19,224,780	2,412,212
II 負債の部			
科目	前年度末	本年度末	増減
固定負債	(0)	(0)	(0)
流動負債	(0)	(0)	0
未払金	0	0	0
負債の部合計	0	0	0

III 正味財産の部			
科目	前年度末	本年度末	増減
基本財産積立預金	5,000,173	5,000,216	43
研究推進準備金	5,000,173	5,000,216	43
翌年度繰越金	6,812,222	9,224,348	2,412,126
正味財産の部合計	16,812,568	19,224,780	2,412,212
科 目			
科目	前年度末	本年度末	増減
負債および正味財産合計	16,812,568	19,224,780	2,412,212
預金内訳			
郵便振替口座	6,149,658		
ゆうちょ銀行総合口座	3,035,328		
ゆうちょ貯蓄預金口座	10,000,432		
	19,185,418		

2022 年度時点での役員体制

■常任理事

米本倉基（東海学園大学）会長 総務・企画
大島武（東京工芸大学）副会長 総務・企画 研究推進
関憲治（昭和女子大学）副会長 総務・企画委員長 研究推進
和田佳子（札幌大谷大学）副会長 総務・企画 研究推進
坪井明彦（高崎経済大学）総務・企画 編集
堀口誠信（徳島文理大学短期大学部）総務・企画
広報委員長 中国四国ブロックリーダー
手嶋慎介（愛知東邦大学）総務・企画 編集委員長
樋口勝一（甲子園大学）総務・企画 編集
近畿ブロックリーダー
見館好隆（北九州市立大学）総務・企画 研究推進委員長
九州・沖縄ブロックリーダー

■理事

千葉里美（札幌国際大学）研究推進 広報
北海道ブロックリーダー
宮田篤（青森中央短期大学）研究推進 編集
関東・東北ブロックリーダー
小松由美（目白大学短期大学部）編集 広報
中川雅人（中部学院大学）編集 広報
中部ブロックリーダー
坂本理郎（大手前大学）編集 広報
佃昌道（高松大学）編集 広報
江藤智佐子（久留米大学）研究推進 広報
河合晋（岐阜協立大学）事務局長
加納輝尚（昭和女子大学）事務局次長

■監事

安齋徹（清泉女子大学）
掛谷順子（京都女子大学）

■評議員（五十音順）

伊勢坊綾（昭和女子大学）
大重康雄（志學館大学）
岡田小夜子（大妻女子大学短期大学部）
荻野正美（近畿大学）
齋藤裕美（多摩大学）
関由佳利（高松短期大学）
高橋真知子（名古屋経営短期大学）
福井就（大手前学園法人本部）
山本恭子（名古屋学芸大学）
吉田順子（広島女学院大学）
和田早代（札幌国際大学短期大学部）

新入会員紹介（2022 年 4 月～7 月）

柏木葉子（国学院大学大学院）
学生会員 関東・東北
星剛史（ウェルカトリサーチ&テクノロジー株式会社）
正会員（一般）中部
西村大子（日本経済大学）
正会員（一般）九州・沖縄
谷口正博（愛知東邦大学）
正会員（一般）中部
薄葉祐子（仙台青葉学院短期大学）
正会員（一般）関東・東北
神戸康弘（山陽学園大学）
正会員（一般）中国・四国
山本重人（岐阜協立大学）
正会員（一般）中部
井崎美鶴子（目白大学短期大学部）
正会員（一般）関東・東北

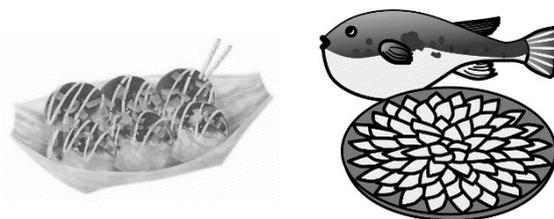
事務局からのお知らせ

ご所属機関で必要と認められる場合を除き、領収書の発行は行っていません。会員への個別対応は、事務局の業務量とコストの増大に繋がりますので、ご理解賜りますようお願いいたします。

第 42 回（2023 年度）全国大会のご案内

- 近畿ブロック主催
- 統一テーマ・会場・開催方式：未定
(オンラインの場合あり)
- 日時：2023 年 6 月 10 日（土）
～11 日（日）（予定）

実行委員長：樋口勝一（甲子園大学）
事務局長：高松直紀（大阪樟蔭女子大学）



日本ビジネス実務学会会報 No. 77

日本ビジネス実務学会 広報委員会
(堀口誠信・千葉里美・小松由美・中川雅人・坂本理郎・佃昌道・江藤智佐子)

JSABS
Japan Society of Applied Business Studies

広報委員会専用 e-mail : 2019jsabs.publicrelations@gmail.com